

様式P

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
大和・高座地域	大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、高座清掃施設組合	H28.4.1～R3.3.31	H28.4.1～R3.3.31

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成25年度)	目標 (割合※1) (令和3年度) A	実績 (割合※1) (令和3年度) B	実績 B / 目標A	
排出量	事業系 総排出量	33,422t	27,573t (-17.5%)	33,157t (-0.8%)	4.6%
	1 事業所当たりの排出量	1.86t	1.54t (-17.2%)	1.92t (3.2%)	-18.6%
	生活系 総排出量	136,945t	134,560t (-1.7%)	127,478t (-6.9%)	405.9%
	1 人当たりの排出量	171kg/人	167kg/人 (-2.3%)	134kg/人 (-21.6%)	939.1%
合 計 事業系生活系総排出量合計	170,945t	162,133t (-4.8%)	160,635t (-6.0%)	118.8%	
再生利用量	直接資源化量	26,409t (15.5%)	31,257t (19.3%)	24,613t (15.3%)	-5.3%
	総資源化量	46,592t (27.2%)	58,271t (35.9%)	48,012t (29.9%)	31.0%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	27,290MWh	27,003MWh	51,313.7MWh	-
減量化量	中間処理による減量化量	119,372t (70.1%)	105,146t (64.9%)	112,397t (70.0%)	1.9%
最終処分量	埋立最終処分量	5,469t (3.2%)	0t (0.0%)	593t (0.4%)	87.5%

※1 排出量は現状に対する割合、その他の指標は排出量に対する割合

(生活排水処理)

指 標		現 状 (平成 25 年度)	目 標 (令和3年度) A	実 績 (令和3年度) B	実績 /目標
総人口		574,358 人	582,189 人	595,086 人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口	539,050 人	565,715 人	563,762 人	92.7%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	93.9%	97.2%	94.7%	24.2%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口				%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	15,554 人	9,099 人	22,493 人	-107.5%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	2.7%	1.6%	3.8%	-100.0%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	19,754 人	7,375 人	8,831 人	88.2%

2 各施策の実施状況

施策種別	事業 番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、 再使用の 推進に関 するもの	11	生活系ごみの有料化	大和市	家庭ごみ袋有料化の効果の検証	H28～R2	家庭系ごみ排出量は家庭ごみ袋有料化実施前と比べ減少状態を維持
			海老名市	家庭系ごみ袋有料化	H28～R2	R1にごみの一部有料化実施
			座間市、綾瀬市	家庭系ごみの有料化	H28～R2	導入には至っていないが引き続き研究・検討する。

12	事業系ごみの有料化	大和市	事業系有料指定ごみ袋制度の導入	H 2 8 ~ R 2	平成 15 年度からの継続事業
		海老名市、綾瀬市	事業系ごみ処理料金の改定の検討	H 2 8 ~ R 2	事業系一般廃棄物処理料金の検討
		座間市	事業系ごみ処理手数料の改定をする方向の検討	H 2 8 ~ R 2	手数料の改定をする方向で検討中
13	環境教育、普及啓発の推進	大和市、海老名市、座間市、綾瀬市	環境教育、普及啓発によるごみの減量化、資源化の推進	H 2 8 ~ R 2	学校教育との連携を図った環境教育や、要望に応じた出前講座等の実施
14	支援助成	大和市、海老名市、座間市、綾瀬市	助成によるごみの減量化、資源化の推進	H 2 8 ~ R 2	<p>(大和市・海老名市) 生ごみ処理容器等設置補助交付対象について、家庭用生ごみ処理機購入者に対する助成に加え、事業者に対しても助成を実施</p> <p>(座間市) 集団資源回収を行った団体に対し助成を実施</p> <p>(綾瀬市) 生ごみ処理容器購入者に対し助成を実施。また、集団資源回収を行った自治会に対し助成</p>

	15	レジ袋対策	大和市、海老名市、座間市、綾瀬市	レジ袋の削減、マイバッグ運動の推進	H28～R2	を実施 (大和市) 広報誌、大和市ごみカレンダーアプリでの周知の実施 (海老名市・座間市) ホームページにて周知の実施 (綾瀬市) 広報誌、綾瀬市のごみ分別促進アプリでの周知の実施
	16	事業系ごみの発生抑制	大和市	事業者への減量化指導	H28～R2	多量排出事業者への減量化計画書の提出依頼、事業者講習会の実施
			海老名市、座間市、綾瀬市		H28～R2	多量排出事業所に訪問指導を実施、分別に関する助言
	17	生活排水普及啓発活動	大和市、海老名市、座間市	生活排水対策に関する普及啓発活動を行う	H28～R2	河川等公共用水域の浄化対策及び浄化槽の適正な維持管理等を推進するための広報、啓発活動の実施
処理体制の構築、変更に関するもの	21	資源化の推進	大和市	資源物の排出箇所の数の増加、収集回数の見直し、資源品目の追加等 熱エネルギーの利用、資源の効率的処理の推進、焼却残さ	H28～R2	資源物の排出箇所数の増加、小型家電回収BOXによる小型家電の回収、焼却残さ資源量の増加のための予算措置等の実施

				の再生利用の推進等		
	22	その他プラスチック及び廃食油の分別回収	海老名市、綾瀬市、座間市	その他プラスチックのRPF化、廃食用油のインク原料	H28～R2	その他プラスチックのRPF化の実施（海老名市）、廃食用油のリサイクル（座間市）廃食油は分別収集実施。その他プラスチックは一部の品目のみ資源化した。
	23	剪定枝の資源化	座間市	剪定枝の資源化	H28～R2	資源化業者に委託して資源化した
	24	効率的な収集・運搬体制の確保	海老名市、座間市、綾瀬市	収集・運搬体制の確保と必要に応じた見直し	H28～R2	収集・運搬体制の検討
	25	焼却残渣の資源化	高座清掃組合	焼却残渣の広域的な資源化（スラグ化、セメント化などの検討）	H28～R2	平成31年3月竣工の新施設において3者と契約を結び災害などの不測の事態にも対応できるよう、広域化・分散化に努めた。
	26	広域システムの構築	大和・高座地域	4市の役割負担や費用負担の検討	H28～R2	災害時等に相互にごみ受入れすることによる施設運転の効率化
処理施設の整備に	1	資源化センター整備事業	海老名市	マテリアルサイクルの推進施設・設備の整備	H29～R2	R1海老名市資源化センター改修工事終了

関するもの	2	高効率ごみ発電施設整備事業	高座清掃施設組合	焼却施設の更新	H28～H30	事業期間：平成27年6月から平成31年3月
	3	マテリアルサイクル施設整備事業	高座清掃施設組合	マテリアルサイクルの推進施設・設備の整備	H28～H30	平成31年3月 竣工
	4	マテリアルサイクル施設整備事業	大和市	マテリアルサイクルの推進施設・設備の整備	H30	容器包装プラ圧縮梱包施設設置工事 平成31年3月 竣工
	5	合併処理浄化槽整備	大和市、海老名市	合併処理浄化槽の設置	H28～R2	下水道区域外での浄化槽の新規や既存浄化槽等からの転換配備を推進するため、設置費用の一部を補助
	6	廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業	大和市	焼却処理施設の基幹的設備改良工事	R2	事業期間：令和2年9月から令和6年2月
	施設整備に係る計画支援に関するもの	31	マテリアルサイクル推進施設整備事業（事業番号4）に係る施設基本設計策定等事業	大和市	発注仕様書作成	H29

	32	廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業(事業番号6)に係る施設基本設計策定等事業	大和市	発注仕様書作成	R 1	大和市環境管理センター(焼却処理施設)基幹的設備改良工事発注者支援業務委託を実施
その他	41	再生利用品の需要拡大事業	大和・高座地域	リサイクルセンターで回収する資源に基づく再生品の利用拡大	H 2 8 ~ R 2	再生家具の販売等の実施
	42	不法投棄対策	大和・高座地域	不法投棄対策の強化	H 2 8 ~ R 2	パトロールの実施、管理責任者の周知及び防止対策の指導、法的対応の検討
	43	災害時の廃棄物処理に関する事項	大和・高座地域	災害時に発生する廃棄物の処理体制を確保する。	H 2 8 ~ R 2	災害廃棄物の処理方法等に関する検討

3 事業実施による二酸化炭素削減効果について

(1) 削減量（実績）

（大和市）二酸化炭素の削減量については、工事完了（令和6年2月）後に測定を実施予定です。

(2) 削減量に達しなかった場合の原因

4 目標の達成状況に関する評価

【ごみ処理】

1 排出量

(1) 事業系

- ・総排出量については、平成 25 年度実績 (33,422t/年) に対し、17.5%減の 27,573t/年を目標 (令和 3 年度) に定めたが、実績 (令和 3 年度) は平成 25 年度実績に対して 0.8%減の 33,157t にとどまった。各市減量施策を講じていたものの、目標達成には至らなかった。
- ・また、1 事業所当たりの排出量についても、平成 25 年度実績 (1.86 t/年) に対して 17.2%減の 1.54 t/年とする目標 (令和 3 年度) に定めたが、実績 (令和 3 年度) は 3.2%増の 1.92 t/年となり、総排出量と同様に目標達成には至らなかった。
- ・総排出量の微減 (0.8%) に比較し、1 事業所当たりの排出量は増加 (3.2%) しており、また、事業所数は見かけ上変化が少ないことから、近年、当地域内において大規模商業施設や駅周辺等の開発により、事業所の入れ替わりがあり、事業活動が活発な新規事業所による排出量の増加が要因と考えられる。

(2) 生活系

- ・総排出量、一人当たりのごみ排出量ともに目標を大幅に達成した。各市のごみ減量化施策に加えて、令和元年度からの海老名市の家庭ごみ有料化施策によるごみ減量の影響が大きいと考えられる。

2 再生利用量

- ・直接資源化量および総資源化量ともに目標達成とならなかった。しかしながら、ごみ排出量と直接資源化量を個別に比較すると、計画目標では平成 25 年度比で令和 3 年度に 98%のごみ量、118%の直接資源化量としている中で、令和 3 年度実績ではごみ排出量が 93%、直接資源化量は 93%で、ごみ排出量は目標以上に減量できたが直接資源化量が増加していない。ごみと資源の総排出量は目標以上に減量を達成できているので、再生利用量の目標が達成できなかったのは、家庭での分別意識が低下したものが原因ではないと捉えている。直接資源化量の減少は、地区内での施策による家庭でのリデュースやリユースと近年の紙資源の排出量減少や容器包装類の軽量化が大きな要因と考えている。

3 エネルギー回収量

- ・目標 27,003MWh に対して実績 51,313.7 MWh となった。平成 30 年度に完成した高座清掃組合の高効率ごみ発電施設整備等により、目標を大幅に超えるエネルギー回収量を達成できた。

4 減量化量

- ・中間処理による減量化量は、目標 64.9%に対して実績 70.0%となり、目標を達成できた。

5 最終処分量

- ・焼却灰の資源化処理等により、埋立最終処分量の大幅な削減を継続できている。わずかな最終処分量は、リスク分散のため、最終処分の

方法に選択肢を持たせていることにより、最低限の処分量と考えている。

【生活排水処理】

・公共下水道人口の目標に対する実績は下回ったものの、現状（平成 25 年度）と実績を比較すると、地域ブロック内で総人口が約 20,000 人増加する中、未処理人口は約 11,000 人減少しており、地域ブロック内における汚水衛生処理率は着実に上がっている。また、合併浄化槽等による汚水衛生処理人口は、約 7,000 人増加しており、循環型社会形成推進交付金の活用により生活排水処理が改善されている。

(都道府県の所見)

【ごみ処理】

当該地域においては、各種施策の効果によりごみの総排出量は減少しているものの、大型商業施設の進出など社会的情勢により事業系ごみの排出量のさらなる減少が課題となっている。引き続き、地域を構成する自治体において検討を重ね、再生利用量の増加に向けた施策とともにごみの減量化対策を進めていただきたい。

また、高座清掃施設組合の新たな施設整備によりエネルギー回収率の向上が図られており、現在取組んでいる大和市の施設整備事業についても確実に進めていただきたい。

【生活排水処理】

目標には達していないが、浄化槽による汚水衛生処理人口は着実に増加しており、生活排水処理の推進に寄与したと考える。

今後も神奈川県生活排水処理施設整備構想を踏まえて、地域全体における生活排水処理率の更なる向上を目標として、積極的に浄化槽等の設置を図りたい。

(技管協の所見)

施策種別：処理施設の整備に関するもの

事業番号：6

施策の名称等：廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業に関して

大和市は環境大臣の承認を受けた循環型社会形成推進地域計画等に基づくエネルギー回収型廃棄物処理施設の改良に関する事業として、廃棄

物処理施設技術管理協会からの補助金を受けて事業を進めている。改良事業は地域計画に設定したとおり順調に進捗しており、完了予定は令和5年度である。想定した事業効果を発揮できるよう、確実に事業を進めていただきたい。